

2015, 02, 10NO, 696

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎862-70745-43-2415

吉田 容工Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木113-5090-5257-4446

森 良子Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵281-10744-33-8570

(事務局) 池田年夫Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風440-50745-43-2661

特養は6%削減

厚労省介護報酬改定案を決定

厚生労働省は6日、介護保険サービスごとに事業者を支払われる介護報酬の改定案を社会保障審議会介護給付費分科会で決定しました。特別養護老人ホーム(特養)や通所介護(デイサービス)などに対する報酬を大幅に引き下げるなど、安心できる介護を願う国民の願いに逆行する内容です。

特養の基本報酬は、報酬全体の引き下げ幅2・27%の倍以上にあたる約6%もの大幅引き下げを行います。特養の3割が赤字経営で、入所待機者が52万人にのぼるもとの切り下げで、「介護崩壊」に拍車をかけるものです。

特養の相部屋の入居者に対して部屋代を新たに徴収します。負担は月額470円、月額1万4100円となります。

施設以外でも、通所介護の小規模事業所が最大で9%削減。要支援者向けでは、訪問介護を約5%削減し、通所介護は約20%も引き下げます。4月開始となる市町村事業への要支援サービス移行を加速させる狙いです。

一方、介護職員の処遇改善加算については拡充します。加算によって1人あたり月額1万2000円の賃上げになるとして、報酬引き下げが労働者に対する基本報酬引き下げが指摘されています。

また、「施設から在宅へ」という方針の下に、訪問介護で重度の要介護者への対応に上乘せが行われます。1日複数回訪問する「24時間定期巡回サービス」や、通いと訪問・宿泊を組み合わせた小規模多機能サービスを拡充

します。
介護報酬は3年に1回改定。今回の改定は、単年度で引き下げ幅が最大となった03年度の2・3%減に続く切り下げです。
2015年2月7日(土)

“マーケティング上手は共産党”

週刊『プレイボーイ』

志位委員長と

ブロガー対談

「今一番マーケティング上手なのは共産党だと思う」

週刊『プレイボーイ』2月16日号がこんなタイトルで、多数のネットユーザーがアクセスする女性ブロガー(ブログの作者)と、日本共産党の志位和夫委員長との対談を掲載しています。

長く外資系企業で働き「資本主義の先兵」のような経歴を持ちながら、ブログで日本共産党綱領をとりあげるなど熱い視線を向けてきたと紹介された「ちきりん」さん。「スゴク面白い政党だなど思っていたんです」と切り出し、党の経済政策でも話が弾みました。

「共産党の公約は大企業に厳しい。もしかして日本を大企業が存在しない、中小企業だけの国にしたいと思われてます?」と突っ込む、ちきりんさん。

志位氏は「大企業を切り刻んで中小企業にしようなんて考えてませんよ」と述べ、「社会的に大きな存在だから、それにふさわしい責任を果たしてほしいということ」と語りました。

長時間労働の問題で志位氏が、40年間働くとしたら日本はドイツやフランスに比べて830日分多く働くことになり、「懲役2年半食らっているのと同じなんです」と話すと、「そのたとえば共産党ならではな感じ」と、ちきりんさん。

日本共産党の人事にまで話題が広がり、ちきりんさんは、「私が入党して出世したいと思ったら、何を頑張ればいいのでしょうか」と質問。志位氏は「立場の弱い人に寄り添うという共産党の魂をちゃんと持つて頑張っている人が、やはり人望を集めます」と答えました。

「世代間格差」があるとして「行き過ぎた福祉の是正も必要では」との質問に志位氏は、「格差はそれぞれの世代で拡大しています」と述べ、年金の財源について「消費税のような弱いものいじめの財源ではなく、所得税などの累進を強める方向で賄うという具体的な提案をしています」と紹介しました。

ちきりんさんは、為替取引に課税するなどの共産党の財源案が「面白い」と注目。大企業優遇税制と富裕層への応分の負担という提案に、「アメリカの投資家と共産党の主張が同じというのはとても興味深いし、そういう主張だけなら、共産党の支持はもっと幅広い層に広まる」と共感しました。
大企業の内部留保の一部活用の問題で

志位氏が答えると、「あー!なるほど」と納得。「これからも注目しています」と対談を結んでいます。
2015年2月4日(水)

安倍政権で企業献金増

塩川氏が指摘 国民の権利

12年〜13年で

1・5倍の19・5億円

衆院予算委

日本共産党の塩川鉄也議員は4日の衆院予算委員会で、安倍政権になって自民党への企業・団体献金が増えていることを示し、企業・団体献金の禁止を求めました。

塩川氏は、日本自動車工業会が開いた2015年の賀詞交歓会で、宮沢洋一経産相が「高村副総裁から『自民党の財務についての御礼もいつておいてくれ』と承った」と「謝意」を表明したことの事実を確認。宮沢経産相は「申し上げた」と認め、「自民党の財務については知らない」と述べました。

自動車業界の国民政治協会(自民党の政治資金団体)への献金(万円)		
	2012年	2013年
日本自動車工業会	6030	8040
トヨタ自動車	5040	6440
日産自動車	2050	2900
ホンダ	1800	2500
日野自動車	1450	2120
ダイハツ工業	1370	2090
富士重工業	1390	2050
いすゞ自動車	1310	1860
スズキ	1035	1315
ヤマハ発動機	300	500
川崎重工業	250	250
計	2億2125	3億0065

塩川氏は日本自動車工業会と会員企業の自民党への献金額が、12年には2・2億円だったのが13年には3億円に増加していることを指摘。「財務を承知していないのに、お礼を言う。その姿勢が問われる」と批判しました。

さらに塩川氏は、自民党への企業・団体献金の全体をみても12年は13・7億円だったのが、政権復帰した13年には19・5億円と1・5倍化していると指摘。安倍晋三首相が「(献金が)増えたのは、われわれの政策が評価された結果だ」など開き直りました。

塩川氏は経団連側が法人税減税や消費税増税を要求し、自民党を「高く評価」しているとして、「カネの力で政策を実行させている姿そのものだ」と批判。

「企業が政党や政治家にカネを出し、政治に影響を与えることは主に権者である国民の基本的権利を侵すことになる。必要なのは企業・団体献金の禁止だ」と強調しました。
2015年2月6日(金)

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 823円

「いただきます」

一月三十一日の奈良新聞に「食育作文コンテスト知事表彰」された各部の作品が掲載されており、読まれた方も沢山おられた事と思います。

橿原市の小一の子は、父親から「食べ物がいおいしくなる魔法があるで」と言われ、家族に聞いてみます。母親は「よく遊んでお腹をペコペコにするのかな」。おばあちゃん「自分で育てた野菜を食べるのかな」と答え、先生は「みんなで食べる給食はおいしいね」と言う。でもこれって魔法なのかな？と、

こんがらってきたので父親に聞くと「それは『いただきます』やで」と言う。「いただきます」

は食べ物を育ててくれた人や、お店の人や、料理を作ってくれた人に感謝して「ありがとう」の気持ちを表す言葉だと言ったそうです。

そこで、この子は余り好きではない豚肉を食べる時、いつもより大きな声で「いただきます」を言って食べたなら、ちよつとだけおいしくなったような気がした。今度はもうちよつと大きな声で「いただきます」を言ってみたいと思う、と書いています。

なんて素直で、可愛いんでしょう！それに温かい家族と先生！食育って本当に大切ですね。

田原本議

会議員

森良子



清掃工場が操業延長

広報2月号に「周辺自治会のご協力によって新施設稼働まで清掃工場の操業を延長します」と報道されました。

御所に建設する新ごみ焼却場の建設が平成二十九年三月となることから、今年十月から一年半の間のごみ処理が懸案となっていました。

これまで約二年間、近隣市町に委託するか、民間委託をするか？と処理先を探していたが、橿原市から「橿原市民が反対しているのに引き受けるわけにいかない」と断られて行き詰った結果、昨年十月に町長が清掃工場

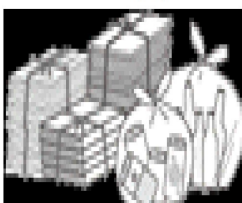
地元をお願いしたところ、十二月にOKの返事があつたそうです。責任もつてごみ処理ができることは良かったです。

まず最初に地元にお願ひするのが本筋ではないでしょうか。場当たりの進め方に大きな疑問です。今月から建設にかかるとごみ中継施設は、今年八月に完成します。担当課に聞くと、「当面使いません」という返事が返ってきました。約十二億円もかけて建設する中継施設を全く使わないとは「ムダ遣い」では？

田原本議会

議員

吉田容工



一歩前進

立春は過ぎましたがまだまだ寒さは続きそうです。早くも桜の開花予測が民間の予報会社から発表のニュースも流れています。寒さ対策は、今月が過ぎてしまわない事には

何ともなりません。どうぞご自愛ください。さて、子育て支援の取り組みで一歩前進です。川西町の一人親対策で、新年度から保育料の算定基礎に所得税のみなし控除が適用される事となり、対象の母子への負担が是正される事となりました。

これは、『だより649号』2014年3月18日付でお伝えしていた問題で、子どもの遺産相続に関して結婚歴の有無による民法上の違いを違憲とする

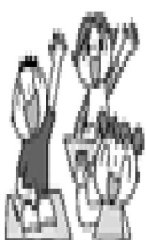
判断が一昨年最高裁で下り、それを受けて民法が同年末に改められた事を受けて、全く同様の問題として、これを放置すれば負担の公平性を欠いたままでの料金算定と言う事になります。町としてのは正を昨年三月議会での提起に対して、竹村町長が、どう言う事情で有れ違いが生じる事は遺憾として、みなし適用を約束していた事の具体化です。

保育料同様に所得税を料金算定の基礎に置いていたのは、国保税や住宅家賃がそれに当たりますので、それらについても同様の扱いとする事が、引き続き求められています。

川西町議

会議員

芝和也



リニア新幹線

先日、リニア中央新幹線についての話を聞く機会（上岡直見・環境経済研究所）がありました。

今政府は、JR東海が申請したリニア中央新幹線の東京・名古屋間の工事実施計画に対して、国交省はわずか2カ月足らずの10月17日に建設許可を下しました。

名古屋から大阪までの路線延長で中間駅の誘致を京都、奈良で競い合っています。リニア新幹線の建設にはまだ解決しなければならぬ問題が数多く出されています。リニア新幹線は地下50メートルにトンネルを作り走らす新幹線です。リニアの基本的な技術は日立・東芝など民間主導で行われています。地下水や、地盤沈下、トンネルの掘

削による土の搬出問題、トンネルが掘削によって空気に触れることによる影響、5キロ置きに換気孔を設置しなければならぬ問題、資材の搬入問題、電力、電磁波の問題などがあると言われます。

また、在来線とリニアとの接続をどうするのかなど、時間的にも新横浜く大阪までリニアが完成しても2分程度しか短縮できないと言われます。これでは建設するのに莫大な費用が掛かりますが、経済効果が得られるとは考えられません。

奈良県でも生駒市、大和郡山市が中間駅の誘致合戦や、自治体で誘致決議を上げていますが、このようなメリットについて首長や議会は検討しているのでしょうか。三宅町 池田年夫